

## 原発に係る負担増が嫌気されて金融株中心に大幅安

2011年5月13日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部  
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

### 不安定な商品相場や米マクロ経済指標の下振れ等を背景に、米国株はディフェンシブ株が下支え

中国が預金準備率を0.5%引き上げました。引き上げは今年に入り5回目で、過去最高水準となりました。また、次期の利上げについて市場では6/6(月)との観測も広がっています。こうした状況下、今年中国の自動車販売減少予想などを背景に、中国の経済成長ペース鈍化を懸念する見方も高まっています。4月の中国の建機受注が4月後半から急速に鈍化していることを嫌気する見方もありました。

商品市場ではWTI原油は反発しました。100ドル台を回復する場面もありましたが、国際エネルギー機関が世界の原油需要見通しを引き下げたことから一時95ドル台前半まで売られ、前日の急落分を取り戻すほどの反発力はありませんでした。金は小幅反発も銀は2日続落するなど、投資マネーのポジション解消の動きも引き続き見られました。銅などの非鉄金属は総じて堅調でしたが、全体的に反発力は弱く、商品相場の戻りに勢いは感じられませんでした。

米国株式市場は週間の新規失業保険申請件数が予想を上回ったほか、4月の小売売上高が10ヶ月連続で上昇も予想を下回り、伸び率も鈍化しました。GDP算出に用いられる自動車、ガソリン、建築資材をのぞいたベースでは+0.2%増と伸び率は今年最低水準で、米国景気に対する先行き不透明感が高まりました。さらに、中国の預金準備率引き上げで中国発の世界景気減速懸念も意識され、朝方はマイナス圏で推移しました。ただし、原油先物相場が上昇に転じたことから米国株もプラスに転じ、主要3指数はいずれも反発して引けました。結局、金融とエネルギーセクター以外、上昇。金融株はアナリストが投資銀行大手の投資判断を引き下げたことや、バーナンキFRB議長が米金融規制改革法に基づき、今夏にもストレステストの項目等、詳細な規制案を発表すると伝えられたことなも重しとなりました。足元でディフェンシブ株が米国株を支える構図が目立ちます。本日も生活必需品やヘルスケアなどのディフェンシブ株の堅調で指数全体の押し上げに寄与しました。米国景気の先行き不透明感の高まりに加え、中国発の世界景気減速懸念が背景にあります。

### 原発をめぐる負担増が嫌気されて金融株中心に下げ幅が広がる

本日は東日本大震災後初となるミニSQ算出日でしたが、やや買いが優勢でSQ推計値は前日比+41.73円の9758.38円でした。日本株は小幅高で寄り付き、自動車や銀行など主力株の一角が堅調で相場を下支えしましたが、米国株安や不安定な商品相場などを背景に資源関連株や電機などの景気敏感株を中心に売りが優勢となり、まもなく日本株はマイナスに転じました。値下がり銘柄は徐々に増加し、前引け時点で7割程度と軟調地合いが続く中、後場は官房長官の発言を受けて、銀行株中心に急落し、日本株は一段安となりました。材料視された発言は、福島原発事故の賠償支援策に関連して金融機関が電力大手の債券放棄などの貸し手責任を負わない限り、国民の理解は得られないとの趣旨で、株価指数先物にも売りが広がり、日経平均株価の下げ幅は▲150円を超えました。その後は若干落ち着きを取り戻しましたが、日経平均株価の戻りは鈍く、結局前日比▲67円安の9,648円と8営業日ぶりに9,600円台で引けました。今週は個別企業決算銘柄の売買が中心でしたが、サプライチェーンの早期回復期待で自動車株が+3.3%と堅調な一方、商品先物価格の急落等、外部環境の波乱も背景に資源関連株や金融株を中心に軟調でした。 以上